

【ポスター発表】

メディアにおけるいじめ報道の実態調査と分析

○ 吉備国際大学 藤原幸子 (004526)

キーワード：メディア・いじめ報道・分析

1. 研究目的

2013年に施行された「いじめ防止対策推進法」（以下、「いじめ防止法」という）は、社会総がかりで児童生徒のいじめ問題に対峙していくことが示されている。いじめの早期発見への取り組みが広まる一方、いじめ問題は改善されることなく、ますます厳しい状況にある。いじめは人の命にかかわる問題であり、重要で緊急を要する課題である。いじめの問題への対応力は、我が国の教育力と国民の成熟度の指標であり、児童生徒が接するメディアを含め、暴力を肯定していると受け取られるような行為を許容する大人の振る舞いが、児童生徒に影響を与える（「いじめの防止等のための基本的な方針」2013）。

メディアは多くの人々にとって主要な情報源であり、メディアが社会に向けて放つ報道内容は、世論を作り出すと言われるほど大きな影響力を持っている。本研究では、主要新聞紙の番組表からいじめ関連番組の内容を分析することにより、テレビ報道の特性を明らかにし、いじめ報道のあり方を考えることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

発行部数が多い、朝日、毎日、読売新聞の三紙を対象紙として選定し、「番組名および紹介」欄の比較検討を行ったが三紙に差はなかったため、調査対象紙は、日本の全国紙の中で最も発行部数が多く、購読率の高い読売新聞の朝刊（東京版）とした。対象期間はいじめ防止法が施行された翌年2014年1月1日から2018年3月31日までとした。ただし、2018年は3ヶ月を対象としたため、年次比較を行う場合は除外した。分析データは、テレビ番組表内の地上波6局（テレビ局1、テレビ局2、テレビ局3、テレビ局4、テレビ局5、テレビ局6）の「番組名および紹介」欄とした。抽出基準は、「番組名および紹介」欄にいじめという語が用いられているものを対象とした。従って、関係があると考えられる番組でも「番組名および紹介」欄にキーワードがなければ対象から外した。初回放送の番組だけでなく、再放送の番組も対象とした。いじめ関連番組として抽出されたすべての番組に対し基本調査項目として、1) いじめ関連番組数、2) 放送局、3) 放送時間帯、4) 番組内容、5) ネットいじめ関連番組数、6) 一事例を繰り返し扱ったいじめ事件、7) 番組の専門性、8) 国外のいじめ関連番組数、9) いじめの体験談、10) いじめ防止関連番組数、の10項目を確認し、それぞれに内容分析を行った。

3. 倫理的配慮

本研究の全過程において「日本社会福祉学会研究倫理規程」を遵守し、研究を実施した。

4. 研究結果

基準に沿って番組を抽出した結果、該当する番組は906本あった。平均17.8本/月と毎月取り上げられていた。放送局別ではテレビ局1が726本(80.1%)、他民放局が180本(19.9%)であった。なお、民放局はテレビ局2が29本、テレビ局3が43本、テレビ局4が55本、テレビ局5が11本、テレビ局6が42本の内訳であった。テレビ局1では、毎年160本以上のいじめ関連番組が放送されている一方、民放局では番組数が減少している。いじめ関連番組の多くは専門性が高いと予測された。季節は夏、曜日は金曜日、番組が放送された時間帯は早朝・午前の時間帯が最も多かった。抽出した番組の内容を8カテゴリーに分類し、集計・分析を行った。教育/教養が最も多く676本(74.6%)、次いでワイドショー93本(10.3%)、ニュース66本(7.3%)の順でいじめが多く取り扱われていた。その番組内容をみるといじめは自殺と同時に扱われることが多かった。

いじめ防止関連番組は、37本(4.1%)であった。2014年が最も多く15本、次いで2015年が9本、2016年が7本、2017年が6本であった。年や月によって大きく違い、番組本数は一定していなかった。サブタイトルおよび番組紹介文からキーワードを抽出し、27のサブカテゴリーと11のカテゴリー、8のコアカテゴリーに分類した。コアカテゴリーで最も多かったのは「居心地のよい学級づくり」、次いで「組織的な取組の推進」の順であった。

5. 考察

本研究では、ワイドショー番組でいじめが多く扱われていた。ワイドショーは、大人だけでなく、いじめを受け不登校を余儀なくされている児童生徒も視聴することもある。24時間子供SOSダイヤルなど相談窓口などを伝えることもできるのではないだろうか。メディアと相談システムとが組み合わされることで、児童生徒がいじめに関して行動を起こすことにつながりやすくなると考えられる。いじめ対策は社会づくりである。児童生徒が助けを求める力を育て、そのSOSの声を私たちが確実に受け止める環境を整備することが求められる。いじめを社会全体の問題としてとらえ、社会全体が協力して取り組むことで初めて効果が現れるだろう。いじめ対策において、メディアの果たす役割は大きい。メディアはいじめの相談・通報システムなどを周知し、いじめへの啓発を続けていくことが望まれる。

本研究は、「いじめに関連するメディア報道の分析 - 新聞紙のテレビ番組表からみた報道の実態 - (吉備国際大学研究紀要人文・社会科学系第29号、2019)」を発展させ、報告するものである。<https://ci.nii.ac.jp/naid/120006594404> (2019年5月7日アクセス可能)